

2021年2月22日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 執行役社長 中田 誠 司
(コード番号 8601 東証・名証 (第一部))

大和証券オフィス投資法人の連結子会社化について

株式会社大和証券グループ本社（以下「当社」）は、当社関連会社である大和証券オフィス投資法人（以下「DOI」）が本日公表いたしました自己投資口取得（以下「本自己投資口取得」）の決定を受け、本自己投資口取得の結果又は当社が行う東京証券取引所における市場買付けによる方法による投資口取得（以下「本投資口取得」）により、DOI を当社の連結子会社とすることを決定しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 連結子会社化の理由

当社の関連会社である DOI より、本日 2021 年 2 月 22 日付プレスリリース「自己投資口取得に係る事項の決定（投資信託及び投資法人に関する法律第 80 条の 5 に基づく自己投資口の取得）並びに株式会社大和証券グループ本社による連結子会社化に関するお知らせ」（以下「関連プレスリリース」）が公表されております。

当社及び当社子会社である大和インベストメント・マネジメント（以下「大和 IM」）は DOI の投資口を本日時点で 39.89%保有しており、DOI がこの度実施する本自己投資口取得の結果、当社及び大和 IM の所有投資口数に変動は生じないものの、その議決権比率は合算で 40%以上となる見込みです。

DOI による本自己投資口取得は、東京証券取引所における市場買付けにより、2021 年 2 月 24 日より 2021 年 5 月 14 日までの期間に行われる予定ですが、本自己投資口取得の結果当社及び大和 IM の合算の議決権比率が 40%以上となった場合には、会計基準上のいわゆる実質支配力基準に鑑み、連結財務諸表上、当社は DOI を連結子会社として扱うこととなります。

なお、DOI による本自己投資口取得の状況によっては、2021 年 3 月末までに当社が本投資口取得を行う場合があります。

当社グループでは、2009 年に大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」）を子会社化し、不動産アセット・マネジメント事業に参入しました。本資産運用会社が資産運用業務を受託している DOI の資産規模は、参入当時の 2,650 億円から 2021 年 1 月末現在では 4,614 億円となり、着実な成長を遂げると共に、当社グループの不動産アセット・マネジメント事業全体の運用資産規模は、1 兆円を突破するまでに拡大を続けています。

DOI の連結子会社化により、DOI が保有する不動産から生ずる賃貸収益等が当社グループの連結業績に直接的に反映される形となることで、当社グループと DOI 投資主の利害関係の一致を図るい

わゆるセიმボート性をこれまで以上に高めることが可能となります。当社グループでは、DOI の投資主価値の持続的な向上に向けて、更なる成長をサポートして参ります。

DOI による本自己投資口取得につきましては、DOI が本日公表した関連プレスリリースを併せてご参照ください。

2. DOI の概要

① 名 称	大和証券オフィス投資法人																				
② 所 在 地	東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号																				
③ 代表者の役職・氏名	執行役員 宮本 聖也																				
④ 資 産 運 用 会 社	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社																				
⑤ 事 業 内 容	特定資産に対する投資運用																				
⑥ 出 資 総 額	247,876 百万円 (2020 年 11 月 30 日現在)																				
⑦ 設 立 年 月 日	2005 年 7 月 11 日																				
⑧ 主要投資主及び保有比率 (2020 年 11 月 30 日現在)	<table border="0"> <tr> <td>株式会社大和インベストメント・マネジメント</td> <td>26.21%</td> </tr> <tr> <td>株式会社大和証券グループ本社</td> <td>13.69%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>11.34%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行 (信託口)</td> <td>8.24%</td> </tr> <tr> <td>STICHTING PGGM DEPOSITARY PGGM LISTED REAL ESTATE PF FUND</td> <td>5.36%</td> </tr> <tr> <td>野村信託銀行株式会社 (投信口)</td> <td>2.93%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)</td> <td>2.22%</td> </tr> <tr> <td>BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</td> <td>1.27%</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券株式会社</td> <td>1.07%</td> </tr> </table>	株式会社大和インベストメント・マネジメント	26.21%	株式会社大和証券グループ本社	13.69%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.34%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8.24%	STICHTING PGGM DEPOSITARY PGGM LISTED REAL ESTATE PF FUND	5.36%	野村信託銀行株式会社 (投信口)	2.93%	株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2.22%	BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1.67%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.27%	みずほ証券株式会社	1.07%
株式会社大和インベストメント・マネジメント	26.21%																				
株式会社大和証券グループ本社	13.69%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.34%																				
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8.24%																				
STICHTING PGGM DEPOSITARY PGGM LISTED REAL ESTATE PF FUND	5.36%																				
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2.93%																				
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2.22%																				
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1.67%																				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.27%																				
みずほ証券株式会社	1.07%																				
⑨ DOI・本資産運用会社と当社との関係																					
資 本 関 係 (2021 年 2 月 22 日現在)	<p>当社は DOI の投資口 67,321 口を保有しており、当社の子会社である大和 IM は DOI の投資口 128,905 口を保有しています。</p> <p>当社は本資産運用会社の発行済株式総数の 100%を保有する会社であり、投資信託及び投資法人に関する法律 (昭和 26 年法律第 198 号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。) に定める利害関係人等に該当します。</p>																				
人 的 関 係	<p>当社と DOI との間に記載すべき人的関係はありませんが、本日現在において、本資産運用会社の役職員のうち、取締役 2 名を含む 30 名が当社からの出向者であり、取締役 (非常勤) 1 名、監査役 (非常勤) 2 名が当社の役職員を兼職しています。</p>																				
取 引 関 係	<p>当社は本資産運用会社に 100%を出資する親会社であり、DOI の特定関係法人に該当します。</p> <p>当社は、本資産運用会社との間で、2009 年 6 月 17 日付でスポンサー・サポート契約を締結しています。本資産運用会社に運用を</p>																				

	委託する不動産投資法人等の持続的かつ安定的な成長を図ることを目的として、本資産運用会社への物件等の情報その他の本資産運用会社の運営に関連する情報で、当社が本資産運用会社又は不動産投資法人等にとって有用であると判断する情報を随時提供し、本資産運用会社の人材確保への協力及びブリッジファンドの組成、短期投資法人債引受等への協力をを行います。		
関連当事者への該当状況	当社は、DOIのその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。当社は、本資産運用会社の親会社であり、関連当事者に該当します。また、当社は投信法に定める資産運用会社の利害関係人等に該当します。		
⑩ 最近3会計期間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年11月期	2020年5月期	2020年11月期
純資産	254,892百万円	255,127百万円	255,511百万円
総資産	486,030百万円	487,212百万円	488,570百万円
1口当たり純資産	518,203円	518,681円	519,462円
営業収益	14,094百万円	14,272百万円	14,849百万円
営業利益	7,114百万円	7,312百万円	7,715百万円
経常利益	6,463百万円	6,688百万円	7,125百万円
当期純利益	6,462百万円	6,687百万円	7,124百万円
1口当たり当期純利益	13,139円	13,595円	14,484円
1口当たり分配金額	13,139円	13,595円	13,817円

3. DOIによる本自己投資口取得前後の所有投資口の状況

(本自己投資口取得前)

	当社	大和IM	合計
① 所有投資口	67,321口	128,905口	196,226口
② 議決権比率	13.69%	26.21%	39.89%

※上記の所有投資口数及び議決権比率は、2021年2月22日現在の数値を記載しております。

(本自己投資口取得後(予定))

	当社	大和IM	合計
① 所有投資口	67,321口	128,905口	196,226口
② 議決権比率	13.91%	26.64%	40.55%

※DOIによる本自己投資口取得は8,000口を上限に、東京証券取引所における市場買付けにより実施され、上記の議決権比率は、8,000口の自己投資口取得が行われた場合の数値を記載しております。

※DOIの投資口価格水準や投資口の流動性、市場動向等によっては、取得口数の上限である8,000口の一部又は全部の取得が行われない場合があります。

※DOIによる本自己投資口取得の状況次第では、当社が本投資口取得(最大600口)を行うため上記予定と異なる所有投資口の状況となる場合があります。

4. 日程

(1) DOI の役員会決議日	2021 年 2 月 22 日
(2) 本自己投資口取得の取得期間	2021 年 2 月 24 日～2021 年 5 月 14 日
(3) 子会社の異動日	2021 年 3 月 (予定)

5. 今後の見通し

DOI による本自己投資口取得が行われた場合、当社及び大和 IM の議決権比率は合算で 40%以上となる見込みです。また、本自己投資口取得の状況次第では当社が本投資口取得を行う場合があり、2021 年 3 月末以降、当社は連結財務諸表上、DOI を連結子会社として扱う予定です。

DOI を連結子会社とする場合、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、DOI の資産及び負債を時価評価の上で会計処理を行うことになり、DOI の連結子会社化以降、DOI の業績は当社の連結業績に反映されることになる見込みであり、当社の今期の連結業績に与える影響については現在精査中です。

なお、DOI のいわゆる導管性要件（租税特別措置法第 67 条の 15）については、当社及び大和 IM（その他租税特別措置法施行令第 39 条の 32 の 3 第 5 項に定める特殊の関係のある者を含む。）の合算の投資口所有割合は 50%を超過しない見込みであり、DOI による本自己投資口取得（又は当社による本投資口取得）をもって導管性要件には抵触しない見込みです。

以 上